

2021年度決算概要

2022年4月28日

東京電力ホールディングス株式会社

【2021年度決算のポイント】

- **売上高**は、新会計基準の適用などにより減収
- **経常損益**は、グループ全社を挙げた収支改善に努めたものの、JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことや、小売販売電力量が減少したことなどにより減益
- **当期純損益**は、インバランス収支還元損失や、災害特別損失を計上したことなどにより減益

【配当】

- 2021年度の期末配当は無配
- 2022年度の配当予想は、中間・期末ともに無配

【2022年度業績予想】

- 未定

1. 連結決算の概要

(単位:億円)

	2021年度	2020年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高	53,099	58,668	△ 5,569	90.5
営業損益	462	1,434	△ 972	32.2
経常損益	449	1,898	△ 1,449	23.7
特別損益	△ 298	13	△ 312	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	56	1,808	△ 1,752	3.1

(単位:億kWh)

	2021年度	2020年度	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	2,338	2,315	+ 23	101.0
小売販売電力量 ※1	1,865	2,047	△ 182	91.1
卸販売電力量 ※2	473	268	+ 205	176.4

※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(島嶼等)の合計

※2 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)



エリア需要

(単位: 億kWh)

	2021年度	2020年度	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	2,687	2,663	+ 24	100.9

為替/CIF

	2021年度	2020年度	増減
為替レート(インターバンク)	112.4 円/ドル	106.1 円/ドル	+6.3 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	77.2 ドル/バーレル※	43.4 ドル/バーレル	+33.8 ドル/バーレル

※ 2021年度の原油価格は4月20日公表の速報値

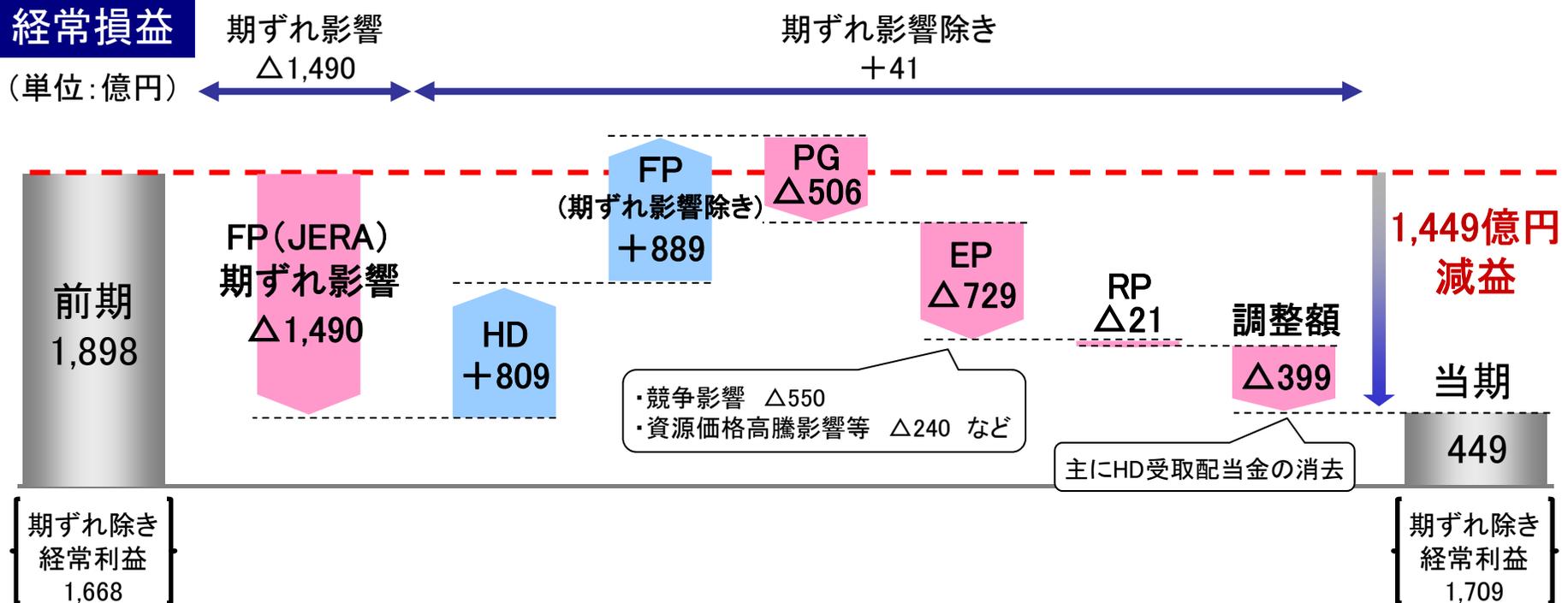
2. セグメント別の概要

(単位:億円)

		2021年度	2020年度	比較			
				増減	比率(%)		
売	上	高	53,099	58,668	△ 5,569	90.5	
東京電力ホールディングス	(HD)	6,200	6,242	△ 41	99.3		
東京電力燃料&パワー	(FP)	51	87	△ 35	59.1		
東京電力パワーグリッド	(PG)	19,623	20,038	△ 415	97.9		
東京電力エナジーパートナー	(EP)	43,606	50,343	△ 6,737	86.6		
東京電力リニューアブルパワー	(RP)	1,531	1,434	+ 96	106.7		
調	整	額	△ 17,914	△ 19,479	+ 1,565	—	
経	常	損	益	449	1,898	△ 1,449	23.7
東京電力ホールディングス	(HD)	730	△ 79	+ 809	—		
東京電力燃料&パワー	(FP)	96	698	△ 601	13.8		
東京電力パワーグリッド	(PG)	1,183	1,690	△ 506	70.0		
東京電力エナジーパートナー	(EP)	△ 664	64	△ 729	—		
東京電力リニューアブルパワー	(RP)	459	481	△ 21	95.5		
調	整	額	△ 1,355	△ 956	△ 399	—	

3. セグメント別のポイント

- HD: 基幹事業会社からの受取配当金の増加などにより**増益**
- FP: JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことなどにより**減益**
- PG: 設備関係費の増加などにより**減益**
- EP: 小売販売電力量の競争影響による減少や、資源価格高騰影響等により**減益**
- RP: 卸電力販売などが増加したものの、固定資産税の増加などにより**減益**



※ 期ずれ影響は主にJERAにおいて発生

4. 連結特別損益

(単位:億円)

	2021年度	2020年度	比較
特 別 利 益	1,166	1,421	△ 255
原賠・廃炉等支援機構 資金交付金 ※1	1,166	1,421	△ 255
特 別 損 失	1,464	1,407	+ 56
原子力損害賠償費 ※2	1,177	1,407	△ 230
インバランス収支還元損失 ※3	158	-	+ 158
災害特別損失 ※4	128	-	+ 128
特 別 損 益	△ 298	13	△ 312

※1 2021年9月30日及び2022年3月22日に資金援助額変更申請

※2 出荷制限指示等による損害、風評被害等の見積額の算定期間の延長による増加等

※3 2020年度冬季の需給ひっ迫に伴い発生した2021年1月のインバランス収支の一部を、2022年4月以降の託送料金から差し引くことにより調整するもの

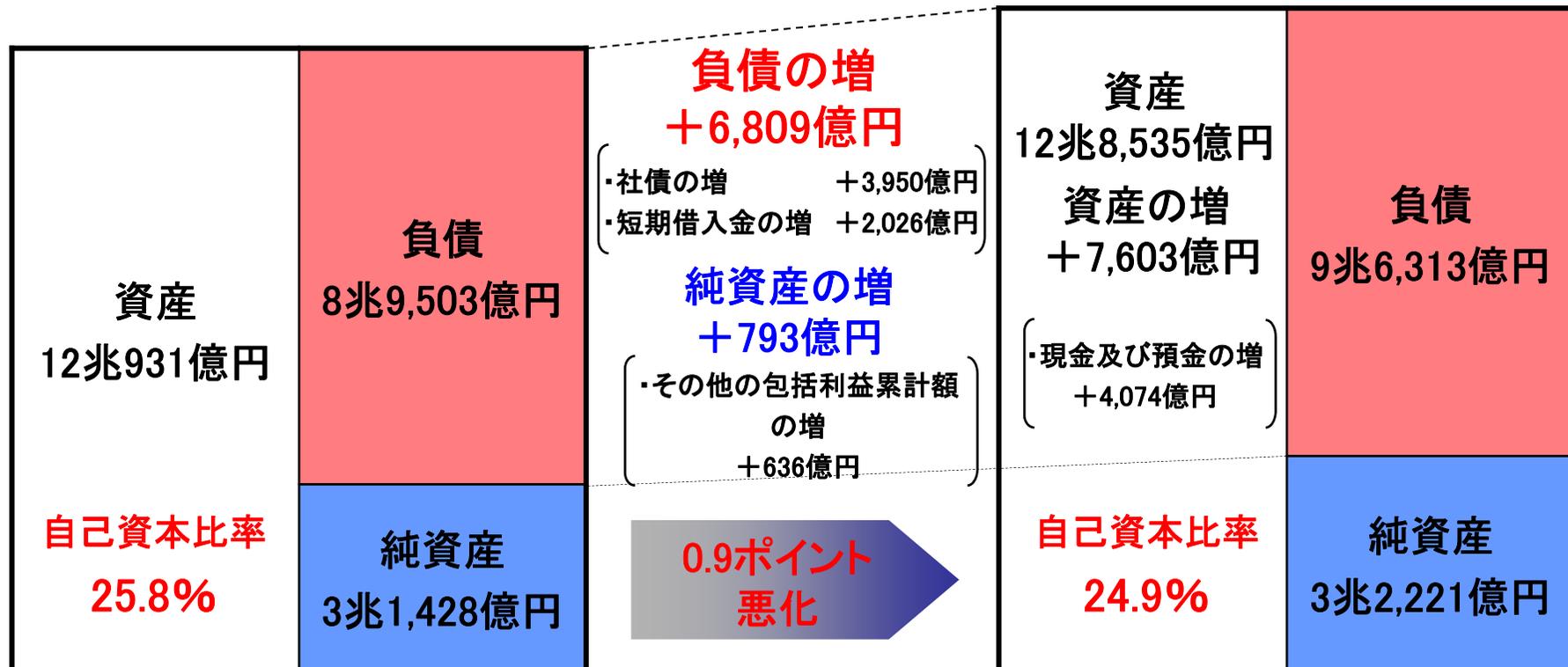
※4 2022年3月16日に福島県沖で発生した地震により被災した資産の復旧等に要する費用を計上したもの

5. 連結財政状態

- 総資産残高は、現金及び預金の増加などにより 7,603億円増加
- 負債残高は、社債の増加及び短期借入金の増加などにより 6,809億円増加
- 純資産残高は、その他の包括利益累計額の増加などにより 793億円増加
- 自己資本比率は、0.9ポイント悪化

2021年3月末 BS

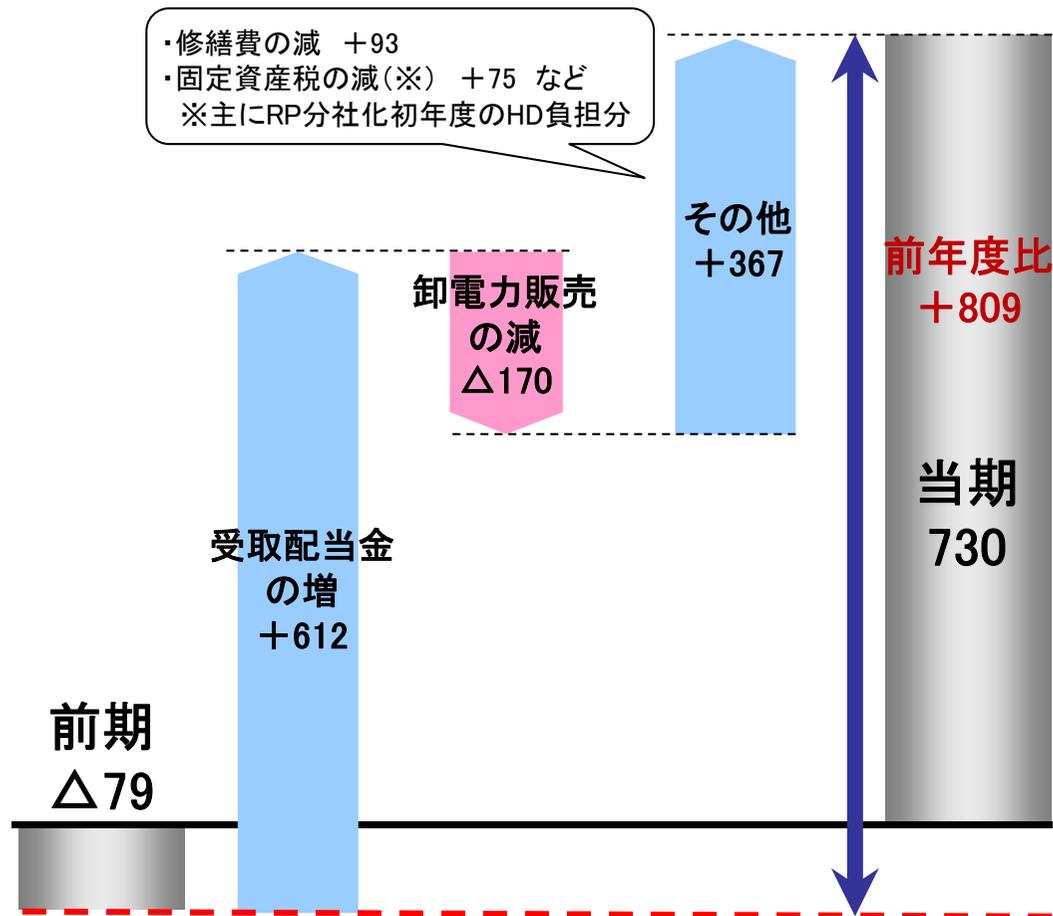
2022年3月末 BS



(参考) HD前年度比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。

経常損益

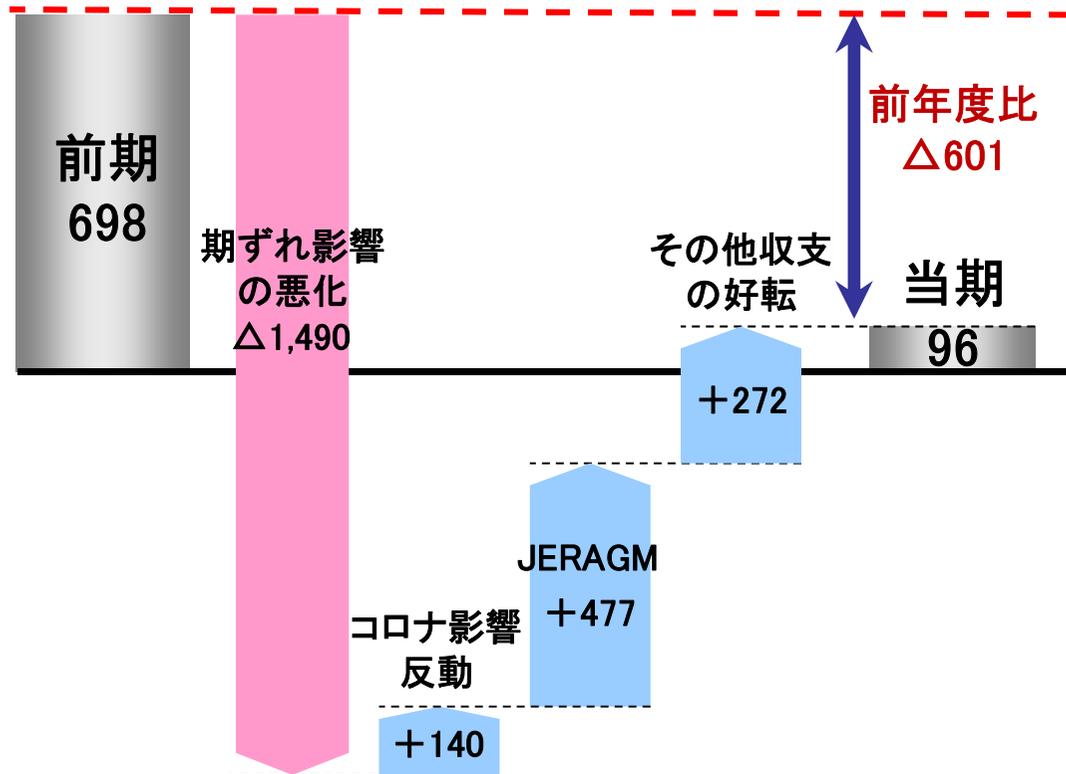
(単位:億円)

	2020年度	2021年度	増減
4-6月	795	1,267	+ 471
4-9月	633	980	+ 347
4-12月	70	720	+ 649
4-3月	$\Delta 79$	730	+ 809

(参考) FP前年度比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

主な利益はJERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)

(単位:億円)

	2020年度	2021年度	増減
4-3月	+ 230	$\Delta 1,260$	$\Delta 1,490$

経常損益

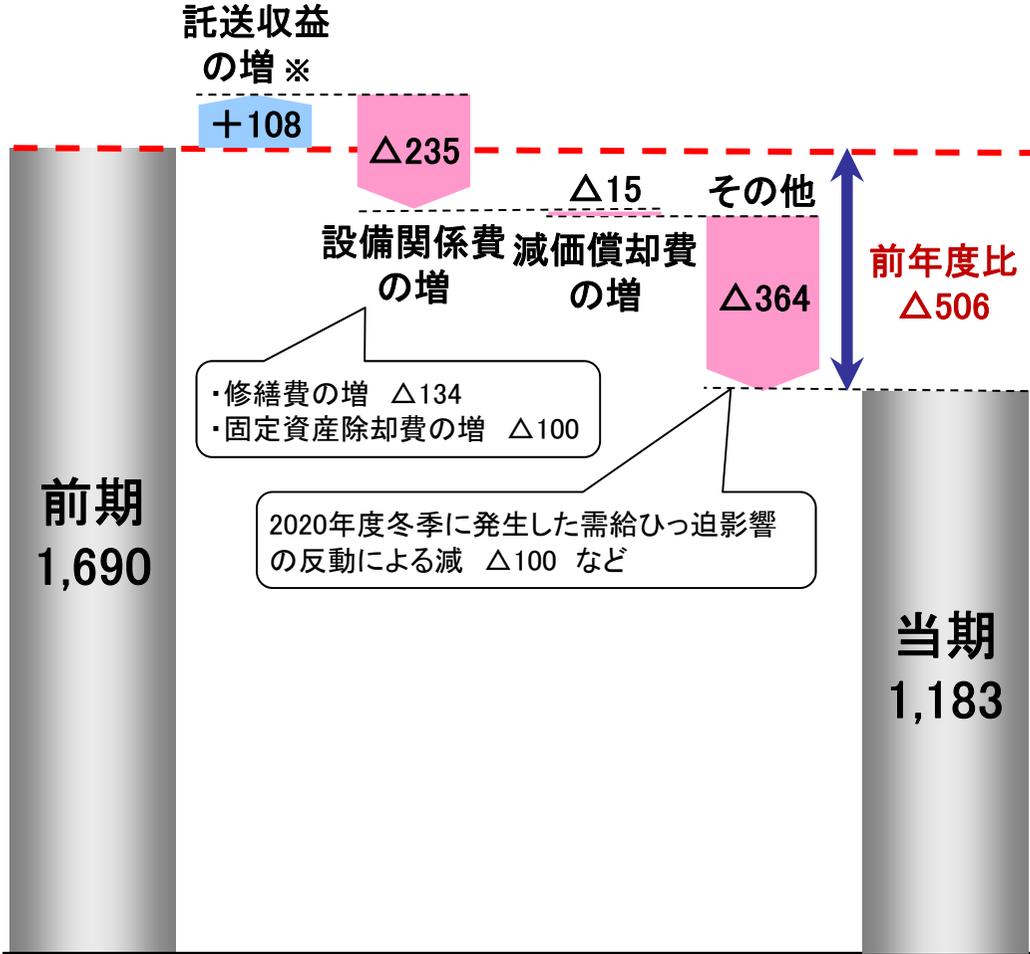
(単位:億円)

	2020年度	2021年度	増減
4-6月	92	301	+ 208
4-9月	453	73	$\Delta 379$
4-12月	834	$\Delta 93$	$\Delta 927$
4-3月	698	96	$\Delta 601$

(参考) PG前年度比較

経常損益

(単位:億円)



※ 託送収益はインバランス収支の影響を除いている

収支構造

売上は主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2020年度	2021年度	増減
4-3月	2,663	2,687	+ 24

経常損益

(単位:億円)

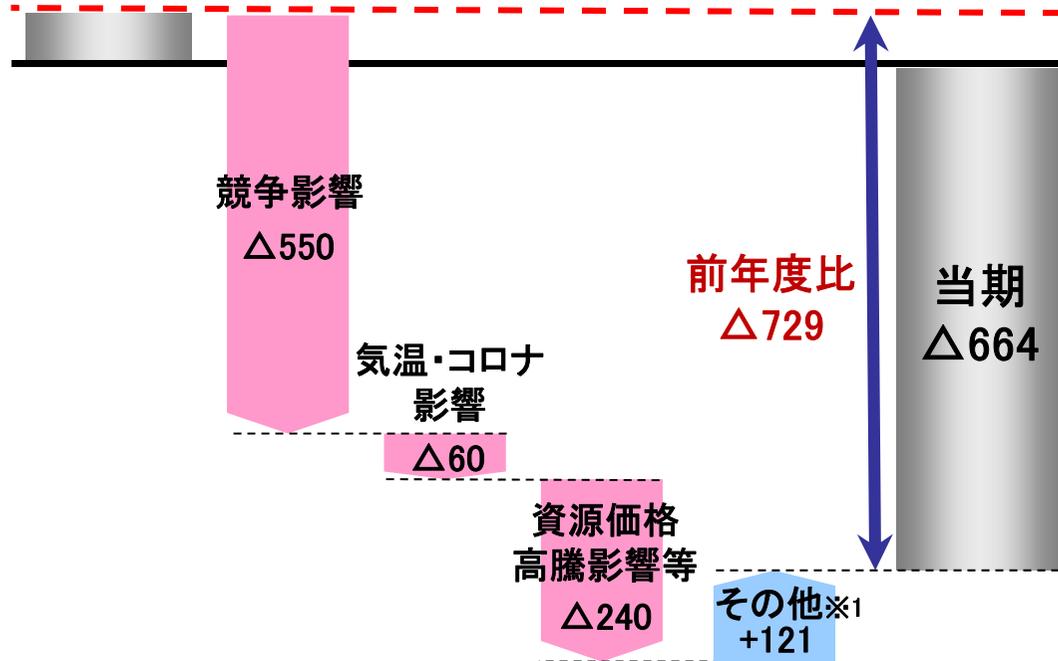
	2020年度	2021年度	増減
4-6月	407	346	Δ 60
4-9月	1,238	1,066	Δ 171
4-12月	1,836	1,635	Δ 200
4-3月	1,690	1,183	Δ 506

(参考) EP前年度比較

経常損益

(単位:億円)

前期
64



※1 前期決算における再エネ交付金見積計上に係る連結修正影響を含む

収支構造

売上は主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は主に購入電力料や接続供給託送料など。

販売電力量(EP連結)

(単位:億kWh)

	2020年度	2021年度	増減
小売	2,045	1,863	$\Delta 182$

競争要因 $\Delta 176$ 、気温影響等 $\Delta 6$ 、コロナ影響 $+19$ 、その他 $\Delta 19$

ガス件数(EP単体)

2021年3月末	2022年3月末
約124万件	約132万件

経常損益

(単位:億円)

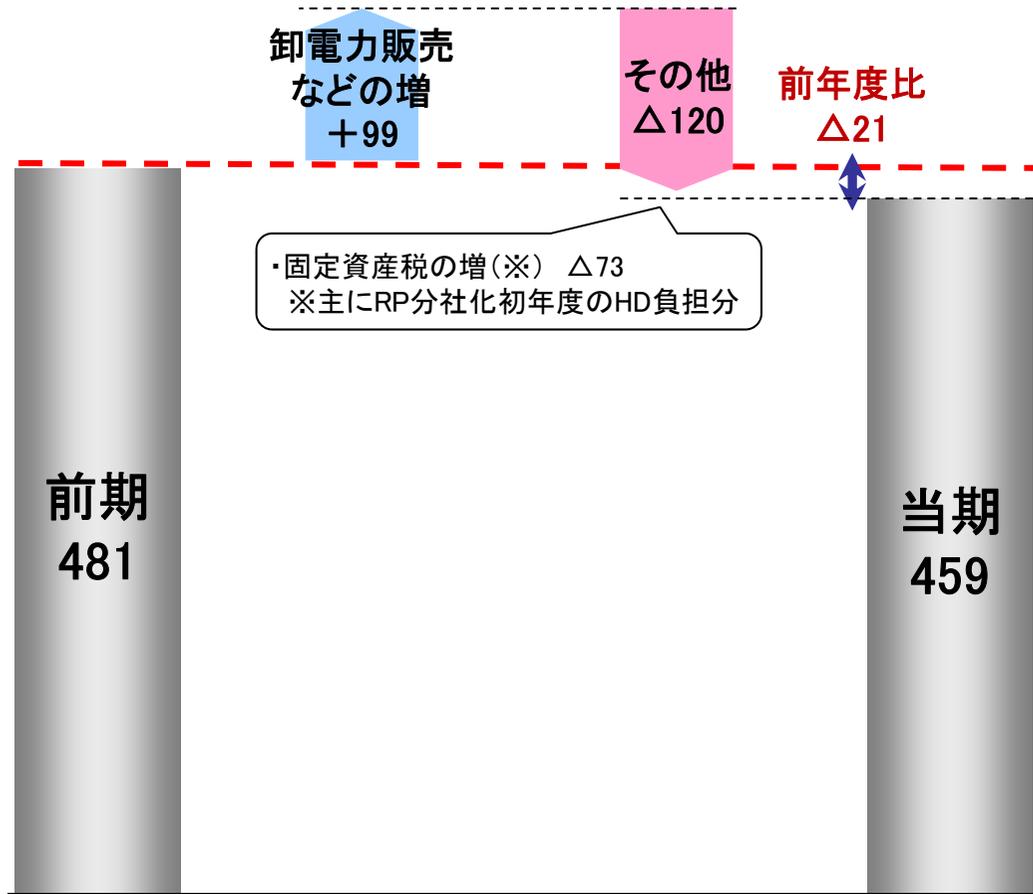
	2020年度	2021年度	増減
4-6月	112	$\Delta 374$	$\Delta 487$
4-9月	459	58	$\Delta 400$
4-12月	79	$\Delta 423$	$\Delta 503$
4-3月	64	$\Delta 664$	$\Delta 729$

TEPCO

(参考) RP前年度比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益の大部分は水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位:%)

	2020年度	2021年度	増減
4-3月	98.7	97.4	$\Delta 1.3$

経常損益

(単位:億円)

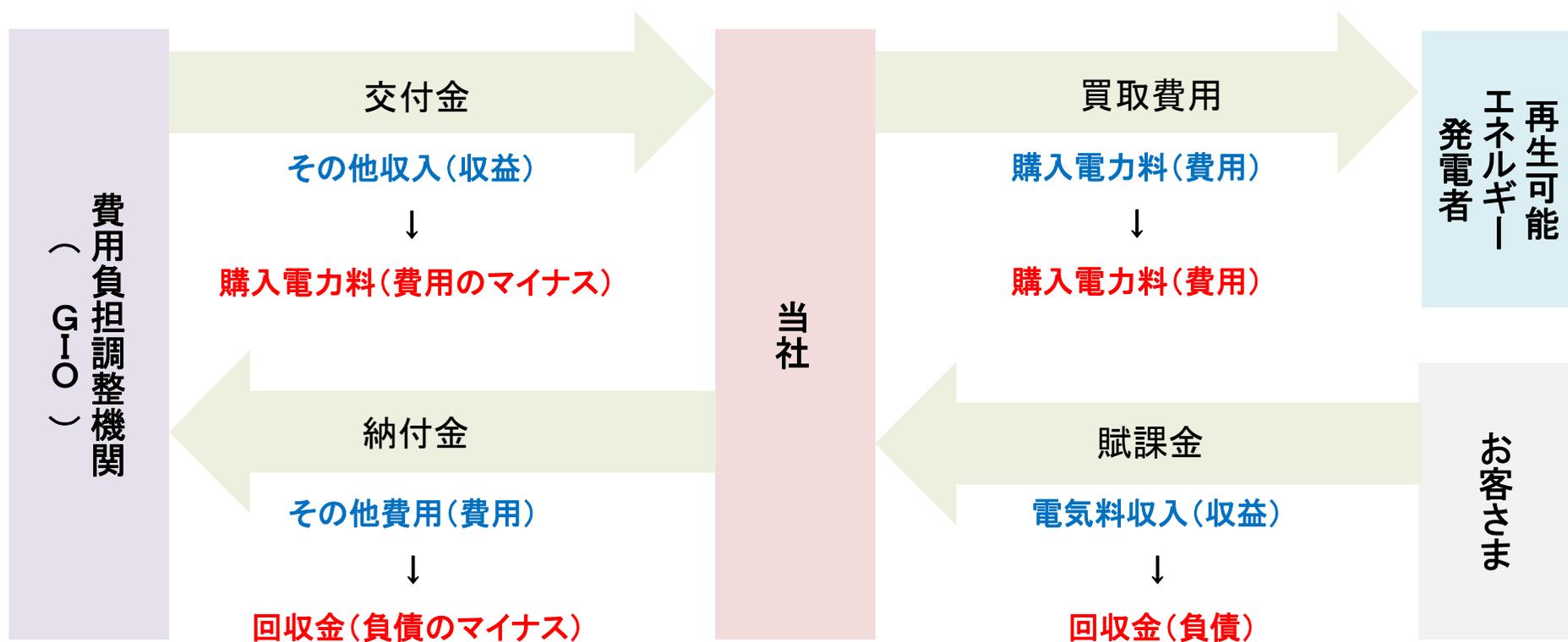
	2020年度	2021年度	増減
4-6月	178	161	$\Delta 16$
4-9月	367	350	$\Delta 16$
4-12月	441	405	$\Delta 36$
4-3月	481	459	$\Delta 21$

(参考) 新会計基準の適用

13

- 2021年度より、『収益認識に関する会計基準』が適用され、従前は収益(売上)として計上していた取引の一部で、計上科目の変更が発生(費用も変更となり、収支影響無し)
- 賦課金と納付金は、GIOのための回収であることから、回収金(負債)の増減として計上
- 交付金は、同基準に則した電気事業会計規則の改正により、費用のマイナスとして計上

<再生可能エネルギーの固定価格買取制度イメージ> 青字:2020年度までの計上 赤字:2021年度からの計上



(参考) 連結売上の変動要因 ～新会計基準の適用による影響～

- 売上高は、新会計基準の適用により10,132億円の減少(費用も減少するため、収支影響無し)

売上高

(単位: 億円)

